

2025年9月30日

各位

株式会社富山第一銀行

弘法工業株式会社との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、弘法工業株式会社（代表取締役社長 宮崎 賢一）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを緩和する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じた SDGs の達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することで SDGs 達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対する KPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要



契約締結日	2025年9月30日
借入人	弘法工業株式会社
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 弘法工業株式会社

代表者	代表取締役社長 宮崎 賢一
本社所在地	富山県富山市大島1丁目101-2
事業内容	舗装工事業 土木工事業
設立年月	1983年4月

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	舗装・土木工事を通じた地域のインフラ整備事業への貢献							
インパクトの種類	社会面、経済面におけるポジティブインパクトの拡大							
インパクト・カテゴリ	「移動手段」 「包括的で健全な経済」							
関連SDGs	 							
対応方針	環境に配慮したプラントで製造したアスファルト合材を用いた施工、工事品質の向上等による、地域のインフラ整備に資する舗装・土木工事請負の増加							
毎年モニタリングする目標とKPI	<p>2030年9月期までに、公共工事の舗装・土木工事売上高を2024年9月期比20%増加させる</p> <p>【過去実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>2024年9月期</th> <th>2030年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事売上高</td> <td>219百万円</td> <td>263百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2031年9月期以降の目標は改めて設定する。</p>		決算期	2024年9月期	2030年9月期	工事売上高	219百万円	263百万円
決算期	2024年9月期	2030年9月期						
工事売上高	219百万円	263百万円						



株式会社富山第一銀行

堀・月岡支店支店長 砂川 将俊

弘法工業株式会社

代表取締役社長 宮崎 賢一氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：南

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：弘法工業株式会社



2025年9月30日

株式会社 富山第一銀行

目次

1. はじめに.	2
2. 会社概要.	3
(1) 企業概要	
(2) 企業理念	
(3) 沿革	
(4) 組織図	
3. 事業内容.	5
(1) 道路建設の作業工程	
(2) 保有機械設備	
(3) 低炭素（中温化）アスファルト舗装	
(4) 表彰工事	
4. SDGs・ESG 活動.	11
(1) 職場環境	
(2) 地域貢献活動	
(3) SDGs 宣言	
(4) 「チームとやまし」への参加	
5. インパクトの特定.	15
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) インパクトの特定	
(5) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
6. KPI の設定.	19
7. 管理体制とモニタリング	22
(1) インパクトの管理体制	
(2) モニタリング方法	

1. はじめに

富山第一銀行は、弘法工業株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、弘法工業株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの抑制に向けた取組を支援するため、弘法工業株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	弘法工業株式会社
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2025 年 9 月 30 日から 7 年間
金額	50 百万円
資金使途	運転資金

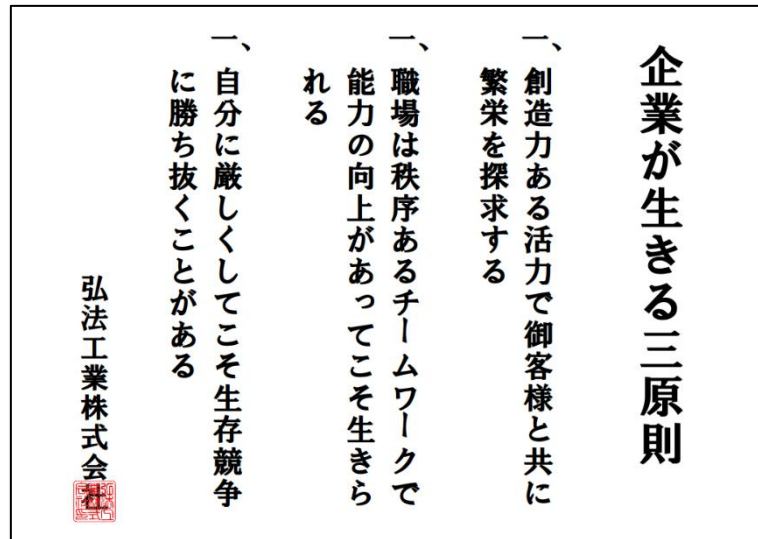
2. 会社概要

(1) 企業概要

社名	弘法工業 株式会社																							
代表者	代表取締役社長 宮崎 賢一																							
所在地	〒939 - 8025 富山県富山市大島 1 丁目 101-2																							
創業年月	1977 年 3 月																							
設立年月	1983 年 4 月																							
資本金	10 百万円 (2024 年 9 月期)																							
事業内容	舗装工事業 土木工事業																							
売上高	473 百万円 (2024 年 9 月期)																							
従業員数	16 名 (2025 年 7 月末現在)																							
許認可	富山県知事許可 (般-3) 第 7722 号 ・土木工事業 ・とび、土工工事業 ・ほ装工事業																							
有資格者	<table border="0"> <tr> <td>1 級土木施工管理技士</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>2 級土木施工管理技士</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>1 級建設機械施工技士</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>1 級舗装施工管理技術者</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>2 級舗装施工管理技術者</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>大型自動車免許</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>大型特殊自動車免許</td> <td>13 名</td> </tr> <tr> <td>車両系建設機械免許</td> <td>13 名</td> </tr> <tr> <td>締固め機械</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>小型移動式クレーン</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>玉掛け</td> <td>4 名</td> </tr> </table>		1 級土木施工管理技士	4 名	2 級土木施工管理技士	3 名	1 級建設機械施工技士	2 名	1 級舗装施工管理技術者	1 名	2 級舗装施工管理技術者	1 名	大型自動車免許	5 名	大型特殊自動車免許	13 名	車両系建設機械免許	13 名	締固め機械	6 名	小型移動式クレーン	6 名	玉掛け	4 名
1 級土木施工管理技士	4 名																							
2 級土木施工管理技士	3 名																							
1 級建設機械施工技士	2 名																							
1 級舗装施工管理技術者	1 名																							
2 級舗装施工管理技術者	1 名																							
大型自動車免許	5 名																							
大型特殊自動車免許	13 名																							
車両系建設機械免許	13 名																							
締固め機械	6 名																							
小型移動式クレーン	6 名																							
玉掛け	4 名																							
本社・倉庫	 <p>本社 (富山市大島)</p>	 <p>資材置場・機械倉庫 (富山市町村)</p>																						

(2) 企業理念

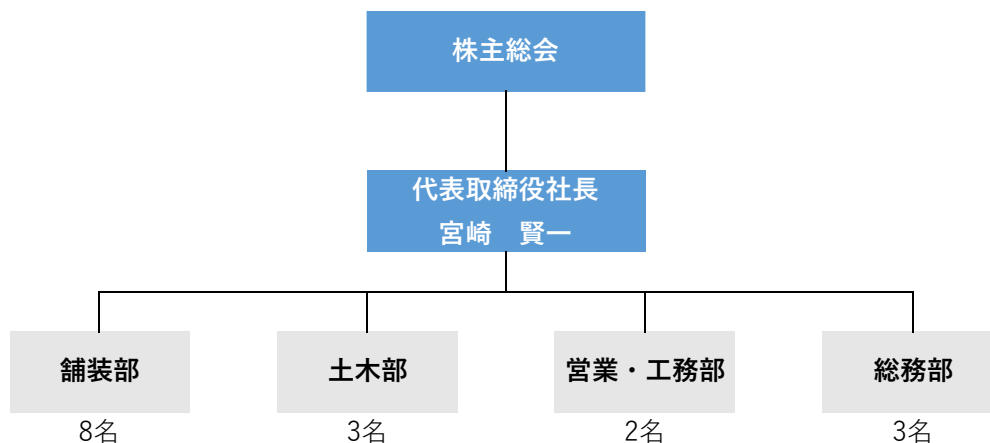
弘法工業は、下記「企業が生きる三原則」を企業理念とし、舗装・土木工事を通して地域社会の発展を支えるべく事業活動に取り組んでいる。



(3) 沿革

1977年	宮崎忠一が個人事業主として宮崎工業を創業
1978年	弘法工業に社名を変更
1983年4月	弘法工業株式会社に法人成り 代表取締役 宮崎 忠一
1984年5月	富山県 建設業許可（土木工事・とび、土工工事・ほ装工事）取得
1988年	有限会社大師商事を設立（旧、資材調達会社）
1989年4月	富山市大島に本社を新築
2005年3月	富山市町村に資材置場・機械倉庫を新築
2016年9月	宮崎賢一が代表取締役社長に就任

(4) 組織図



3. 事業内容

当社は1977年に宮崎工業として発足し、翌1978年に弘法工業に社名変更。1983年4月に株式会社に組織変更し「弘法工業株式会社」となる。その後、1984年に富山県の一般建設業許可（土工事業、とび、土工事業、ほ装工事業）を取得し、富山県、富山市、各地方自治体、民間企業を主な取引先として道路舗装、土工工事を中心に事業展開してきた。

道路は人々の暮らしと産業を支える生命線であり、人と物資を安全・確実に輸送するための動脈である。弘法工業は道路建設のプロフェッショナルとして高度な専門技術力を発揮しているとともに、地球環境の保全に基づく視点に立ち、地域に愛される道路環境づくりを進めてきた。

地域社会の発展を支えるライフラインの一つとして、道路は都市や町、村々との間に網の目のように結ばれている。その道路建設を中心として、弘法工業は1977年の創業以来、一貫して地域経済や文化交流を推進するための快適な生活環境づくりに貢献してきた。

道路は社会や人々の暮らしの変化に合わせて常に進化し続けるインフラであり、延伸や拡幅といった形だけでなく、新たな機能や役割が求められる場面も増えている。当社はそうしたニーズに的確に応えることで、より安全で快適な道路環境の実現を目指している。便利さや快適性ととも自然環境との調和が求められている中で、今後もより専門の技術力を深めながら多種多様なニーズに対応していく。

また当社は、冬季における地域貢献の一環として、市や地元企業等からの委託を受けた除雪作業にも力を入れている。グレーダーやホイールローダを駆使し、道路や駐車場を迅速かつ丁寧に除雪することで、地域の安心・安全な冬の暮らしを支えている。確かな技術と対応力で、厳しい冬にも頼られる存在を目指している。

(1) 道路建設の作業工程

施工前には現地の状況確認や交通規制の準備、安全対策の徹底を行い円滑な工事の開始に備える。その後、劣化した舗装版を重機で破砕・撤去し、路盤の状態を整える不陸整正を実施する。整正後は路盤全体をローラーでしっかりと転圧し強固な下地を形成。続いて、加熱アスファルト混合物を使用した表層工を行い、アスファルトフィニッシャーによる敷き均しと複数工程による転圧作業で、耐久性と美観に優れた舗装面に仕上げる。工事完了後は最終確認及び清掃を行い、現場を引き渡す。



①着手前



②舗装版破砕



③不陸整正



④転圧 (路盤)



⑦完成



⑥転圧 (舗装層)



⑤表層工

(2) 保有機械設備

舗装工事に必要なグレーダー、振動ローラ、フィニッシャー等の各種特殊車両を保有しており、定期的にメンテナンスを行いながら適宜更新も行っている。保有設備の詳細は以下の通り。

2025年8月現在

機種（名称）	性能	保有台数
グレーダー	3.1 m	2台
ホイールローダ	0.5～1.3 m ³	5台
フィニッシャー	1.3～6.0 m	3台
バックホウ	0.1～0.7 m ³	7台
ブルドーザ	4 t	1台
振動ローラ	600kg～4 t	7台
タイヤローラ	3～10 t	2台



フィニッシャー



グレーダー



タイヤローラ



コンバインドローラ



バックホウ



ホイールローダ

(3) 低炭素（中温化）アスファルト舗装

日本政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること」、2021年4月に「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減」を目標としている。

道路整備（道路工事等）では約1,040万t-CO₂/年を排出している。舗装工事に係る排出は約340万t-CO₂/年、アスファルト混合物製造に係るCO₂排出量は約150万t/年である。

アスファルト舗装工事で見ると、アスファルト混合物製造の工程で4割以上（約150万t/年）のCO₂を排出しており、アスファルト混合物製造温度を低減することがCO₂排出削減に最も効果がある。

当社の低炭素（中温化）アスファルト舗装は、低炭素（中温化）アスファルト混合物をはじめ、低炭素を目的とした「材料」「燃料」「電力」「機械」等を用いて舗装したアスファルト舗装である。

低炭素（中温化）アスファルト混合物とは、中温化技術を用いて製造したアスファルト混合物であり、中温化技術には①材料による方法〔中温化剤（発泡系、粘弾性調整系、滑剤系等）を用いる方法、中温化アスファルトを用いる方法〕、②装置（フォームド発生装置）による方法、③材料と装置の併用による方法、の三つの方法がある。

●中温化技術の適用方法と期待される効果

中温化技術の適用方法と期待される効果

中温化技術の適用方法		期待される効果
製造・施工 温度低減 ^{注1)}	混合物 製造時	燃料の使用量削減によるCO ₂ 排出量の低減 化石燃料の使用量削減による資源の保全・保存 製造時の温度低減に伴うアスファルトの熱劣化の抑制
	施工時 (舗装)	作業者の労働環境の改善
	施工時 (交通開放)	交通開放に至るまでの時間短縮による工事渋滞の緩和、 一般車両からのCO ₂ 排出量削減 養生時間の短縮による日施工量の増大、規制日数の削減 夏季や厚層施工時の初期わだち掘れの抑制
施工性改善 ^{注2)}		冬季や橋面、薄層の舗装施工での品質や施工性の確保 広域運搬での品質や施工性の確保

注1) 通常の製造温度よりも温度低減し混合物を製造・施工することを目的とする。

注2) 通常の製造温度で混合物を製造し、施工時に温度低減した場合でも混合物の品質確保を目的とする。

(出所) 一般社団法人 日本道路建設業協会「低炭素（中温化）アスファルト舗装の手引き概要」
一般社団法人 日本アスファルト合材協会

低炭素合材を使用する（合材製造に伴うCO₂排出量を削減する）ことは、お客様のScope3排出量の削減に繋がる。

●当社が使用する低炭素合材

低炭素合材とは、低炭素技術によって製造するアスファルト合材の総称である。当社は前田道路株式会社が生産する低炭素合材「ecole（エコール）」を共同企業体ほくりくエコンを通じて調達することで、低炭素アスファルト舗装を実現している。

低炭素合材

温室効果ガスの排出削減に寄与するアスファルト合材

低炭素合材ってなに？
低炭素合材とは、低炭素技術によって製造するアスファルト合材の総称です。中炭化合材(ecole)・実質CO₂フリー電力の活用など、CO₂排出量を削減した手法で合材を製造します。

全品種に対応
再生資源をはじめとして、水性性、改質、カラーなど、工場で製造する全ての品種を低炭素合材として販売できます。

通常施工でOK
通常のアスファルト合材と同じ方法で改質、施工できます。もちろん、見た目の仕上がりも耐久性も通常合材と変わりません。

お客様の脱炭素経営のサポート

- CO₂削減のPR実施**
CO₂削減をアピールし、環境に配慮しているというイメージを構築し、競争優位性を確保することができます。また、ESG投資の観点から評価が高まります。
- 優位性の構築**
低炭素合材の採用により、環境に配慮しているというイメージを構築し、競争優位性を確保することができます。
- 人材獲得力の向上**
社会的責任を果たしているというイメージを構築し、優秀な人材の獲得に貢献することができます。

アスファルト舗装のCO₂排出量の考え方(スコプ1・2・3)

低炭素合材は通常価格据え置き

アクションレポートで削減量を見える化

スギの木 約120本分!

ご用命は前田道路グループへ

全国11支店 全工場 どこでも対応

全営業所・全工場 低炭素化

紹介MOVIE▶ (YouTubeリンク)

ecole

【エコール】
とは
マイクロフォームド技術によって、通常よりも低い温度で製造できるアスファルト混合材です。
ecoleの由来：エコロジー(環境)とパバル(発泡技術)からネーミング

ecoleの特長

マイクロフォームド技術[※]によって、製造温度を低減し、CO₂排出量を削減するだけでなく、施工時の品質を担保する締固め度も向上します。

最大20%のCO₂排出量を削減
製造時の燃料消費量(CO₂排出量)
一般的な舗装工事(As舗装5cm・1000m²)では、製造温度30℃低減で約500kg-CO₂削減
※1人の人間が1日の呼吸で排出する二酸化炭素(CO₂)は約1kgなので、500人分/日のCO₂を削減することになります。
参考：国立環境研究所 地球環境研究センター「ココが知りたい地球温暖化」

より強く耐久性のある舗装を提供
締固め度 最大1.7%向上
※マイクロフォームド技術
アスファルト混合物を製造する際に発泡補助剤を添加することで、アスファルトに微細で持続性の高い泡を大量発生させる技術

ecoleの効果

早期の交通開放が可能
施工時の材料温度が低いため、交通開放までの時間短縮で渋滞の解消など、利用者様の不便さや不快感低減に繋がります。

作業環境の改善
●臭いの抑制
温度を下げることで、臭気も抑えることができ、作業員だけでなく作業中の近隣住民への細かい配慮が可能です。
●熱中症対策
アスファルトの温度が低くなることで、熱中症対策にもなります。作業員へよりよい環境を提供できます。

環境行動をPR
当社の工場は、CO₂フリー電力を導入している低炭素工場であり、ecoleを含む全てのアスファルト合材は低炭素合材として製造しています。低炭素合材利用実績に応じてCO₂排出削減量を見える化した「アクションレポート」を発行させていただきます。持続可能な社会の実現に向けたお客様の取組としてご活用下さい。

※当社発行のアクションレポート

(出所) 前田道路株式会社「ecole（エコール）」パンフレットより抜粋

(4) 表彰工事

2024年11月25日、2024年度の富山土木センター管内（立山土木事務所所管を除く）優良土木工事表彰が開催され、当社が施工した舗装補修工事が優秀賞を受賞した。

当社が請負う工事は、高い技術力のもと工事品質にこだわって施工を行っている。

■ 市道草島東3号線舗装補修工事（2024年度富山土木センター管内：優秀賞）



着手前



施工時



完成



表彰状

【過去の工事実績】

■ 主要地方道富山大沢野線道路総合交付金舗装工事（2017年度富山土木センター管内：優秀賞）



着手前



施工時



完成



表彰状

■ 富山県立中央農業高等学校グラウンド整備工事



着手前



施工時



完成

■ 主要地方道富山立山公園線道路総合交付金藤木高架橋舗装工事



着手前



施工時



完成

4. SDGs・ESG 活動

(1) 職場環境

・資格取得支援制度

従業員一人ひとりのスキルアップとキャリアの成長を支援するため、資格取得支援制度を導入している。この制度は従業員が自己成長を実現し、専門的な知識や技術を高めるための資格取得費用の補助などを目的としている。

資格取得にかかる学校の受講料を全額補助しており、同制度を活用し、1級土木施工管理技士4名、2級土木施工管理技士3名、大型特殊自動車免許11名、1級舗装施工管理技術者1名、2級舗装施工管理技術者1名等の取得実績がある。

対象資格は主に技術系の資格など業務に役立つ分野であり、従業員一人ひとりのキャリアパスに応じた資格取得を支援することで、より専門性を高め、組織全体のスキルアップに繋げている。

・労働安全教育

公共工事の受注にあたり、月一回4時間以上の労働安全教育に加え、他社開催の安全研修にも参加しており、その他にも災害防止協議会、安全衛生協議会へ参加している。

熱中症対策として、現場作業員全員に空調服を支給し労働安全強化に努めている。

また、安全への取組として、社屋の通用口に適切な服装の掲示を行っている。



適切な服装の掲示



・育児、介護休業等への支援

生後1年未満（特定の場合は1年6ヵ月未満）の子を養育する社員は、申し出により育児休業もしくは育児短時間勤務等の措置の適用を受けることができる。生後満1年以上満3年未満の子を養育する社員は、申し出によって勤務時間の短縮の措置を受けることができる。

また、要介護状態にある家族の介護を行う社員は、申し出により介護休業もしくは介護短時間勤務等の措置の適用を受けることができる。

ライフステージに合わせて柔軟に対応できる制度を提供することで、社員が心身ともに健康に働き続けられる環境を整えている。

・社内行事の開催

当社では、従業員の皆様に負担なくご参加いただける社員旅行を2年に一度のペースで実施している。従業員同士や従業員と役員とのコミュニケーション親交、慰労の意味を込めて伝統的に開催している。



神戸港クルーズ船の前にて



クルーズ船「コンチェルト」

(2) 地域貢献活動

弘法工業は地域貢献活動として、富山県建設業協会富山支部青年部会の活動を通じて毎年9月に富山市八尾地域にて開催される「越中おわら風の盆」に合わせた臨時駐車場整備のボランティアに参加している。

おわら風の盆の開催時に臨時駐車場として使用される八尾スポーツアリーナ裏の井田川河川敷（約2ヘクタール）の雑草を肩掛け式草刈り機できれいに刈り取る作業を行う。

おわら風の盆は県内外から多くの観光客が訪れる富山市のメインイベントであり、美化活動は毎回地元の方々に感謝いただいている。



活動時の集合写真



草刈作業の様子

(3) SDGs 宣言

当社は 2025 年 9 月に富山第一銀行を介して自社の SDGs 宣言を行っている。自社の活動の内、「製品・サービス」「環境」「人権・労働」「社会・地域貢献」の各重点課題に対し具体的な取組目標を定めることで SDGs 達成に向けた取組を行っていく。

■ 当社の SDGs 宣言書

弘法工業株式会社 SDGs宣言

創造力ある活力で御客様と共に繁栄を探究する

私たちは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」を推進し持続可能な社会の実現に努めてまいります。

SDGs達成に向けた取組み

重点課題	具体的な取組み	SDGs
製品・サービス	<p style="text-align: center;">社会的課題解決 環境配慮製品</p> <p>目標：地域の交通インフラへの貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な道づくりによる交通インフラへの寄与 ・低騒音で温室効果ガス排出量が少ない機械の利用 ・再生資源を利用した舗装工事の実施 	
環境	<p style="text-align: center;">省エネ 環境配慮調達</p> <p>目標：環境負荷低減の取組み継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化、二重サッシへの変更、エアコン取り替えなど電気使用量削減への取組みの実施 ・再生砕石や低炭素技術によって製造された資材の調達 	
人権・労働	<p style="text-align: center;">ワークライフバランス 人材育成</p> <p>目標：働きやすい職場環境の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働削減や休暇取得率向上の取組みの実施 ・資格取得支援を通じた従業員のスキル向上に資する取組みの実施 	
社会・地域貢献	<p style="text-align: center;">社会貢献活動 地域経済活性化</p> <p>目標：地域と共にあり続ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重機提供や人員派遣などを定めた災害協定の締結 ・スポーツ団体への協賛の実施 ・ボランティア活動への参加 	

(4) 「チームとやまし」への参加

近年、地球温暖化など様々な環境問題やエネルギー問題が取り上げられている。これらは将来にも繋がる大きな問題であり、温室効果ガスの削減を目指すためには市民・団体・事業者・行政がそれぞれの役割を果たし、連携・協力して具体的な温暖化防止行動に取り組む市民総参加の取組が一層重要になっている。

富山市は、「環境未来都市」や「環境モデル都市」としてこれまで取り組んできた実績や、将来的にエネルギーの効率の改善が期待できる点などが評価され、2014年9月23日に国際連合のSE4ALL（Sustainable Energy for All：万人のための持続可能なエネルギー）における「エネルギー効率改善都市」に選定された。これを受け、現在、富山市は世界のモデルになり得る都市を目指し様々な取組を行っている。

恵み豊かな地球を守り、美しい環境を子供たちに引き継ぐため、市民・各種団体・事業者などが自主的にチームを結成し、地球温暖化防止行動とその目標を掲げ、チームとやましのメンバーとなって取り組むことで、市民総参加の行動へと広げるとともに、温室効果ガス削減の成果を上げていくことを目的としている。



今、みんなが行動するとき
あなたが変われば
未来は変えられる

チームとやましは、市民の皆さんや団体・事業者などが自主的にチームを結成し、「チームとやまし」のメンバーとなって温室効果ガスの削減を目指す。市民総参加のプロジェクトです。

エコケロ

TEAM TOYAMA CITY

チームとやまし これまでの
平成20年度～令和4年度 **CO₂削減量** 累計 **30,127** トン = **2,151,929** 本分の **CO₂吸収量**

スギの木
スギ1本(樹齢80年)が1年間に吸収する二酸化炭素量=14kg

(出所) チームとやまし 富山市環境部 環境政策課 HP

当社は社内のメンバーで「チーム KOUBOU」を組織し「チームとやまし」に参加している。燃料使用の削減やコピー用紙の再利用、電気の使用量削減などの具体的な目標を定めて行動することで、地球温暖化などの環境問題に対してチームで自主的な活動に取り組んでいる。

5. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

弘法工業の事業内容の分析結果をもとに主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

当社の主要な業種については、国際産業標準分類に則り、「道路・鉄道建設業」「公益工事業」「その他の土木工事業」「その他の専門工事業」を適用した。また、川上の事業には「セメント、石灰及び石膏製造業」「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業」を適用した。尚、川下の事業は一般ユーザーとなるため分析を省略している。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類	川上の事業				同社の事業								
	【2394】 セメント、石灰及び石膏製造業		【2395】 コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業		【4210】 道路・鉄道建設業		【4220】 公益工事業		【4290】 その他の土木工事業		【4390】 その他の専門工事業		
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
インパクトカテゴリー													
社会	水							◆◆					
	食糧												
	住居	◆		◆								◆◆	
	健康・衛生		◆				◆		◆		◆		
	教育												
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆	◆◆	◆	◆◆	◆	◆	◆
	エネルギー							◆					
	移動手段					◆◆							
	情報							◆					
	文化・伝統						◆		◆◆		◆		
	人格と人の安全保障												
	正義・公正												
	強固な精度・平和・安定												
環境	水(質)		◆◆		◆		◆		◆		◆		
	大気		◆		◆		◆		◆		◆		
	土壌		◆◆				◆		◆		◆		
	生物多様性と生態系サービス						◆		◆		◆		
	資源効率・安全性		◆		◆		◆		◆		◆		
	気候		◆◆		◆		◆		◆		◆		
	廃棄物		◆		◆		◆		◆		◆		◆
経済	包括的で健全な経済	◆		◆		◆◆		◆◆		◆◆			
	経済収束					◆◆	◆	◆◆	◆	◆◆			

インパクトマッピングにおいて、当社事業のポジティブとして影響があると考えられるインパクトカテゴリーは「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」「水」「エネルギー」「情報」「住居」が挙げられた。ネガティブとして影響があると考えられるカテゴリーとして「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」「水(質)」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」が挙げられた。

また、川上事業においてはポジティブとして「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」、ネガティブとして「健康・衛生」「雇用」「水(質)」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられた。

このうち、当社の事業活動と関連するインパクトカテゴリーを分析対象とする。

【社会・経済面】

<ポジティブインパクトの拡大にかかる取組>

当社事業のうち「**道路建設、土木工事業**」は、高速道路や一般道路、橋梁、トンネルといった道路建設や既存インフラの修繕や拡張、関連する土木工事や排水設備の整備などが含まれる。

道路建設は、第一に道路網の整備・拡充により都市内各エリア間の接続性が高まり、通勤・通学・物流といった日常的な移動の効率性と利便性が向上する。特に、交通弱者が多い地域へのアクセス改善は生活の質の向上や地域の持続可能性に直結する。

また、交通インフラの整備により新たな道路が地方に延伸されることで、労働市場や教育・医療資源へのアクセスが容易になり、地域経済の活性化や雇用創出が促進されるとともに機会の平等が実現され経済的格差の是正にも繋がる。

高速道路や幹線道路の整備は交通渋滞の緩和にも寄与し、結果として燃料消費や排ガスの削減にも繋がる。加えて、災害時の避難経路や救援物資の輸送ルートとしての役割も大きく、地震や洪水を考慮した設計・整備によって防災・減災の観点からも社会のレジリエンスを高めることができる。

更に、ユニバーサルデザインを取り入れた道路の整備により、高齢者や障がい者を含むすべての人々の移動の自由が拡大し社会的包摂が進む。

「**公益工事業**」では、当社の舗装・土木工事が公益インフラの整備に不可欠な役割を担っており、これらの工事は地域住民の安全・衛生・快適な生活環境の確保に直結する。雨水排水路の整備による浸水被害の軽減、上下水道の機能向上による衛生環境の改善、道路舗装による通行の安全性向上などは住民のQOL（生活の質）を高め、防災・減災にも寄与する。

また、災害時においては舗装道路や基幹インフラの迅速な復旧を担うことにより、避難・救援活動の円滑化に貢献し、レジリエントな地域社会の構築にも資する。舗装・土木工事を通じて整備されたインフラが産業活動の基盤となることで、地域の物流効率や事業継続性の向上に貢献する。工業団地へのアクセス道路整備、電力・ガス・水道といったインフラ導管の設置・保護、これらの工事は企業誘致や雇用創出を支え、地域経済の発展に直接的な効果をもたらす。

舗装・土木工事は、公益インフラの基盤整備を通じて社会の安全性と生活の質を向上させると同時に経済の持続的成長と地域の活性化を支えるものであり、「社会」「経済」両カテゴリにおいて「**移動手段**」「**水**」「**エネルギー**」「**包括的で健全な経済**」におけるポジティブインパクトを拡大させる重要な要因となっている。

「**雇用**」に関してはポジティブ・ネガティブの両面からインパクトが指摘されている。当社は事業全体を通じ、地域雇用を創出するとともに多様な人材を積極的に登用してダイバーシティを推進し、資格取得支援制度を活用することで従業員のスキルアップや能力開発にも取り組んでいる。これらは「雇用」に関するポジティブインパクト拡大に寄与する。一方、工事業では特に労働環境の安全性が求められるが、当社は公共工事の受注にむけた労働安全教育に加え、他社の安全研修にも参加して安全管理に努めており、これらは「雇用」に関するネガティブインパクトの抑制に繋がる。

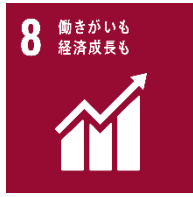
【環境面】

<ネガティブインパクトの抑制にかかる取組>

舗装・土木工事は、多くの燃料消費を伴う大型特殊車両を使用し、各種産業廃棄物も発生するため「環境」カテゴリにおける全てのインパクトカテゴリにおいてネガティブインパクトが生じる。一方当社では、機械設備のメンテナンスや更新により環境にも最大限配慮しており、舗装工事用資材に関しても低炭素アスファルト合材を使用することで環境負荷軽減に取り組んでいる。

また、工事に伴い発生するコンクリート・アスファルト殻は、全て近隣のリサイクルプラントへの持込みを行っており、再生資源のリサイクル及び活用にも積極的に取り組んでいる。これらの取組により「**資源効率・安全性**」「**気候**」「**廃棄物**」におけるネガティブインパクトの抑制を図っている。

(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残る項目が「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs のゴール 4 項目のうち、1 項目が大きな課題が残る、2 項目が重要な課題が残る、1 項目が課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が 4 項目中 4 項目全て該当していることから、日本における当社のインパクトは重要度が高いと判断する。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策の取り組み



SDGsダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると、詳細が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGs達成 ● 課題は残る ● 大きな課題が残っている ● 大きな課題が残る ● 情報が利用できません

動向： ↑ SDGs達成の順調または維持 ↗ 適度に改善 → 停滞 ↓ 減少 ** トレンド情報が利用できません

(出所) SDGs ダッシュボード

(4) インパクトの特定

- 舗装・土木工事を通じた地域のインフラ整備事業への貢献
- 環境負荷軽減に向けた取組の強化
- 雇用の拡大と従業員の働きがい向上に繋がる職場づくり

(5) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

事業分析やインパクトマッピング等を踏まえて、当社と特に関連性の高いインパクトを整理した。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針の方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「舗装・土木工事を通じた地域のインフラ整備事業への貢献」「環境負荷軽減に向けた取組の強化」「雇用の拡大と従業員の働きがい向上に繋がる職場づくり」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「舗装・土木工事を通じた地域のインフラ整備事業への貢献」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「環境負荷軽減に向けた取組の強化」では「3.環境保全」の観点で、「雇用の拡大と従業員の働きがい向上に繋がる職場づくり」では「4.健全な企業経営」という観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献しうる資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組の支援を目指す。

6. KPI の設定

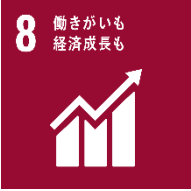
● 舗装・土木工事を通じた地域のインフラ整備事業への貢献

項目	内容						
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大						
インパクトカテゴリー	「移動手段」 「包括的で健全な経済」						
関連 SDGs	 						
対応方針	環境に配慮したプラントで製造したアスファルト合材を用いた施工、工事品質の向上等による、地域のインフラ整備に資する舗装・土木工事請負の増加						
KPI	<p>➤ 2030年9月期までに、公共工事の舗装・土木工事売上高を2024年9月期比20%増加させる</p> <p>【過去実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>2024年9月期</th> <th>2030年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事売上高</td> <td>219百万円</td> <td>263百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2031年9月期以降の目標は改めて設定する。</p>	決算期	2024年9月期	2030年9月期	工事売上高	219百万円	263百万円
決算期	2024年9月期	2030年9月期					
工事売上高	219百万円	263百万円					

● 環境負荷軽減に向けた取組の強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」
関連 SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ GHG 排出量の見える化、及び、使用重機の電動化・ハイブリッド化、低炭素アスファルト・再生材料の利用拡大、重機の稼働時間や燃料消費の削減による作業高効率化等による GHG 排出量の削減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2026 年 9 月期中に社内の GHG 排出量を算定・把握し、以降每期前期比 4.2% ずつ削減する

● 雇用の拡大と従業員の働きがい向上に繋がる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連 SDGs	
対応方針	新規採用への取組による雇用の拡大 資格取得支援による従業員の能力開発と働きがい向上
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ①毎年期末人員を 1 名増加させ、2030 年 9 月末時点の従業員数を 20 名以上とする（2025 年 7 月末時点：16 名） ➤ ②2030 年 9 月期までに、業務に関連した資格（※1）の取得者数を新たに 5 名増加させる （2025 年 7 月末時点：延べ 35 名） <ul style="list-style-type: none"> 土木施工管理技士 7 名 舗装施工管理技術者 2 名 建設業経理士 0 名 大型特殊自動車免許 13 名 車両系建設機械免許 13 名 <p>※2031 年 9 月期以降の目標は改めて設定する。</p>

（※1）業務に関連した資格等

土木施工管理技士、舗装施工管理技術者、建設業経理士、大型特殊自動車免許、車両系建設機械免許

7. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、代表取締役社長の宮崎賢一様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、代表取締役社長の宮崎賢一様が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 宮崎 賢一
管理責任者	代表取締役社長 宮崎 賢一
管理部署	総務部

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け共有する。本面談は少なくとも年1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上、再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が弘法工業株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）

TEL (076) 461-3871